

平成24年度 「建築設備診断技術者」資格取得講習案内

ービルディングドクター<建築設備>ー

*ビルディングドクターはBELCAの登録商標です。

良好な建築ストックの形成のためには、建築設備及び建築の躯体や仕上げの適切な診断を実施し、必要に応じて適切な改修等の措置を講ずることが不可欠です。

「建築設備診断技術者」資格取得講習は、建築設備（昇降機を除く）の物理的な劣化診断、機能診断、社会的劣化診断、省エネルギー診断、安全・耐震性診断など、多方面から診断を行い建築設備の維持保全に適切な提言ができる技術者を育成するものであり、良好な建築ストックの形成に寄与することを目的とするものです。

主催

公益社団法人 ロングライフビル推進協会（BELCA）
財団法人 日本建築設備・昇降機センター

後援（予定）

※後援団体名は平成24年2月現在のものであり、団体名称が変更される場合があります。

財団法人 建築保全センター	一般財団法人 日本建築センター	財団法人 日本建築防災協会
財団法人 マンション管理センター	一般財団法人 日本ビルディング経営センター	
社団法人 日本ビルディング協会連合会	社団法人 公共建築協会	社団法人 日本建築学会
社団法人 日本建設業連合会	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	社団法人 電気設備学会
一般社団法人 日本電設工業協会	社団法人 日本空調衛生工事業協会	社団法人 空気調和・衛生工学会
社団法人 建築設備技術者協会	社団法人 日本設備設計事務所協会	社団法人 建築設備総合協会
公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会	社団法人 東京都設備設計事務所協会	

開催日・開催地

大阪 平成24年7月4日（水）～7月6日（金）

定員 110 名 大阪府私学教育文化会館（大阪市都島区網島町 6-20）

東京 平成24年7月18日（水）～7月20日（金）

定員 170 名 飯田橋レインボービル（新宿区市谷船河原町 11）

申込受付期間

平成24年4月16日（月）～平成24年5月18日（金）

※定員に達し次第締め切り。

ただし、定員に余裕があるときは締切日を延長することもあります。申込受付期間を経過した場合のお申し込みは、BELCA 事務局宛にお問い合わせ下さい。

受講料

受講料は、50,400円（消費税、テキストを含む）

受講料は、ゆうちょ銀行の払込取扱票に必要事項を記入の上、払い込んで下さい。

※受講料の返還に関する注意事項

受講料は、次の①から④の場合を除いては、返還いたしません。また、次の①以外の返還に係る事務手数料は受講申込者の負担となります。なお、返還にあたっては所定の事務手続きが必要であり、事務手数料は返還の理由により異なります。

- ①協会の責めに帰すべき事由により講習を受講できなかった場合
- ②天災等の理由により講習を受講できなかった場合
- ③受講申込書または添付書類に不備があり補正の余地がない場合
- ④受講申込者が受講資格を有しないと認められる場合

この講習は、厚生労働省が職業訓練等を行う事業主を対象に行っている「キャリア形成促進助成金」の助成対象の講習です。（支給に関しては、一定の条件が必要です）

「キャリア形成促進助成金」制度の各給付金については、厚生労働省のホームページを参照下さい。

この講習は、「建築士会継続能力開発（CPD）制度」の認定プログラムです。（申請中）

CPD 制度については、（社）日本建築士会連合会ホームページをご確認下さい。

「建築士会継続能力開発（CPD）制度」に参加登録している方で、CPD の単位を希望する方は、受講申込書（様式 No. 1）下段の右に CPD 登録番号を必ず記入して下さい。

なお、「建築士会継続能力開発（CPD）制度」に参加登録を希望の方は、必ず、各都道府県の建築士会へ、申請手続きをして、CPD 登録番号を取得して下さい。

受講資格

建築設備の診断実績が5件以上あり、かつ、下表の受講資格区分（１）～（５）のいずれかに該当すること。なお、受講資格区分（５）の場合は、提出書類ならびに受講条件が異なるため、専用の申込案内を用意しておりますので、BELCA事務局宛お問い合わせ下さい。

要 件 区 分		資格・学歴・実務の内容	必要実務経験年数
（１）	所有資格を前提とする者	次の資格のいずれか一つを所有している者 ①技術士（機械、電気・電子、衛生工学） ②１級施工管理技士（電気工事又は管工事部門に限る） ③１級建築士、④電気主任技術者、⑤１級計装士 ⑥建築設備検査資格者 ⑦建築士法に基づく建築設備資格者（建築設備士） ⑧建築物環境衛生管理技術者、⑨建築・設備総合管理技術者 ⑩空気調和・衛生工学会設備士	不問
（２）	学歴を前提とする者	４年制大学、短期大学、工業高等専門学校、工業高等学校の建築、建築設備、電気、電子、機械、衛生工学科等を卒業している者	７年以上
（３）	実務を前提とする者	建築設備の設計・施工・維持管理の実務及び診断実務の経験者（年数は右記の通り）	１０年以上
（４）	その他	認定委員会が上記（１）、（２）、（３）と同等以上と特に認めた者	
（５）		過去に「建築設備診断技術者」の資格を取得し、更新登録をせず失効となった者	

申込書類の内容・提出方法

受講申込に関わる提出書類は下表の通りですが、受講資格の区分（１）～（４）により提出する書類に若干の違いがあります。

１）受講申込書類の提出方法

- ① 提出先及び受講に関する問い合わせ先は公益社団法人 ロングライフビル推進協会(BELCA)です。
- ② 提出方法は、簡易書留等の送付記録のわかるもので送付して下さい。
（締切日消印のあるものまで有効です。）

２）受講申込提出書類

受講資格区分により、●印の書類の提出が必要です。（様式No.1～4は本紙に同封してあります）
なお、一度提出した申込書類は、理由の如何を問わず返却いたしませんので、ご注意ください。

提 出 書 類	受 講 資 格 区 分			
	（１）	（２）	（３）	（４）
a. 受講申込書（様式No.1）	●	●	●	●
b. 整理票（様式No.2）	●	●	●	●
c. 診断実績報告書（様式No.3）	●	●	●	●
d. 住民票（３ヵ月以内に発行したもの１通）	●	●	●	●
e. 写真（縦 5.0cm×横 4.0cm １枚） <u>注記①参照</u>	●	●	●	●
f. 受講料（振替払込請求書兼受領証等の写し） <u>注記②参照</u>	●	●	●	●
g. はがき（郵便事業製 通常はがき（送付先住所・氏名を記入））１枚 <u>注記③参照</u>	●	●	●	●
h. 資格証書の写し	●	—	—	●
i. 実務経験証明書（様式No.4）	—	●	●	●
j. 卒業証明書（１通）	—	●	—	●
k. 特別認定申請書及び単位取得証明書（様式No.1の欄11）	—	—	—	●

注 記

- ① e. の写真は整理票（様式No.2）に貼り付けて下さい。（撮影後６ヶ月以内のもの。）
- ② f. の受講料の振込先：以下参照（振り込み手数料はご負担下さい。）

【お振込口座】郵便局（ゆうちょ銀行）

口座記号番号：00150-0-700044

加入者名：公益社団法人 ロングライフビル推進協会

受講料：50,400円（消費税・テキスト含む）

注）ゆうちょ銀行以外の金融機関から上記の口座へ振込される場合は、銀行名：ゆうちょ銀行、預金種目：当座、店名：〇ー九店（ゼロイチキュー店）、口座番号：0700044となります。（振り込み手数料はご負担下さい。）

- ③ g. のはがきは、後日受講票として送付致しますので、送付先の住所・氏名を記入して必ず同封して下さい。

3) 受講申込書類の作成上の注意事項

- ① 受講申込に関して、不正又は虚偽の記載が認められた場合は、受講資格を得られません。また、合格後の合格の取り消しや、登録後の登録を抹消されることもあります。
- ② 提出書類は一括して提出して下さい。また、提出書類に不備（記入漏れ、誤記など）があると受理出来ません。また、受講地の変更は出来ませんのでご注意下さい。
- ③ 受講申込受理後は、理由の如何に拘わらず受講料及び提出書類は返還致しません。
- ④ 記入は黒のインク又はボールペンで楷書で書き、数字は算用数字を使用して下さい。
また、欄内の該当するものを○で囲んで下さい。
- ⑤ 実務経験年数は、受講申込日現在で記入して下さい。
- ⑥ 実務経験及び診断実績の内容は、受講資格の有無の判断に不可欠なものですので、出来る限り具体的に記入して下さい。
- ⑦ 申込書各欄記入の注意

○「受講申込書」(様式No.1)

- ・ 受講地： 受講を希望する会場のいずれかを必ず○で囲んで下さい。(一つのみ)
- ・ 受講資格区分： (1)～(4)のいずれかを必ず○で囲んで下さい。
- ・ 最終学歴： 受講資格区分(2)または区分(4)の2の方は記入して下さい。
- ・ 受講資格特別認定申請欄(様式No.1の11の項)： 受講資格区分(4)で申し込む場合は、受講申込書(様式No.1の11の項)に必要事項を必ず記入して下さい。また、保有資格証明書の写し、または、卒業証明書と修得した関係単位の証明書を添付して下さい。なお、様式No.4には実務経験を必ず記入して下さい。(証明者の捺印が必要です。)
- ・ 「建築士会継続能力開発(CPD)制度」に参加登録している方で、CPD認定単位を希望する方は、受講申込書(様式No.1)下段の右にCPD登録番号を必ず記入して下さい。なお、「建築士会継続能力開発(CPD)制度」に参加登録を希望の方は、必ず、各都道府県の建築士会へ、申請手続きをして、CPD登録番号を取得して下さい。

○「診断実績報告書」(様式No.3)

- ・ 実施時期について、大規模な建物で診断を複数回に分けて行ったような場合は、相応の期間(診断計画の作成から診断報告書作成までの期間)を1件とみなします。(必ず5件記入して下さい)
注)「診断の実績とは、3階以上または延面積が1,000㎡以上の建築物の電気設備、給排水衛生設備、空調・換気設備の全部又は一部につき、診断計画の作成、調査・測定データの分析・評価及び必要な場合の改善提案までの一連の行為に参画した場合をいいます。

○「実務経験証明書」(様式No.4)

- ・ 証明者は、原則として、現在の職場の上司(部長職又はこれに準する役職以上に限る)とし、申請者自らが会社などの代表者の場合は、業界団体、取引相手又は同業者とします。但し、やむを得ない場合は、経歴を証明することの出来る立場にある診断や建築関係の信頼出来る者とします。
注)実務経験証明書にある「申込者との関係欄」には、申込者からみた証明者との関係を記入して下さい。また、証明者の印は、三文判は不可とします。
- ・ 勤務先名称については、建築設備設計・施工・維持管理の実務、または建築設備診断の実務に従事した「勤務先の名称」を記入して下さい。
- ・ 所属部署、役職の変更があった場合は、必ず欄を変えて記入して下さい。
注)「建築設備の施工実務」とは、建築設備工事の計画、実施、管理、検査の全部もしくは一部に係わる実務または工事監理をいいます。

4) その他

申込書等に記載された個人情報、本講習実施に関する必要書類等の作成・送付ならびに本講習受講に伴う連絡に使用します。これ以外の目的には使用いたしません。
なお、個人情報保護法に基づき、適切に管理いたします。

受講の通知・テキストの配布

受講適格者には、平成24年6月中旬に、申込時に送付されたハガキを受講票として送付致します(講習日の1週間前になっても受講票が届かない場合は、必ずBELCA事務局にご連絡下さい)。

なお、講習テキストは、講習会初日に受付にて配布いたします。

受講上の注意

- ① 全講習課題を受講しないと、修了考査は受けられません。また、30分以上遅刻・早退をした場合は不受講となり、同様に修了考査は受けられません。
- ② 電力需給の関係で、ご不便をおかけする場合がありますので、ご了承願います。
- ③ やむを得ない事情により、講義時間帯の変更などを行う場合がありますので、ご了承願います。

資格の授与および登録

修了考査結果は、平成24年9月中旬にBELCAのホームページ(受講番号のみ)に掲示するとともに、本人(現住所)に直接通知します。10月になっても結果が届かない場合は、BELCA事務局宛お問い合わせ下さい。(修了考査結果が確実に届くよう、現住所が変更となった場合は、必ずBELCA事務局宛FAX等で連絡を下さい。)

修了考査に合格し、登録(登録料10,500円)をした方(登録には一定の要件があります。また、所定の期間内に申請手続きをする必要があります)には、当協会会長ならびに、(財)日本建築設備・昇降機センター理事長の連名により「建築設備診断技術者」の資格者登録証を交付し、称号が授与されます。

なお、ご希望により、登録番号やお名前等を当協会ホームページに掲示させていただきます。また、登録にあたっては一定の手続きがあります。

登録の有効期限

平成24年度に登録された方の有効期限は平成30年3月31日(約5年)です。有効期間前に更新登録の要件(更新講習受講・レポート提出のいずれか)を満たすことにより、更新登録ができます。

内容・カリキュラム（予定）

講習日数は、連続で3日間（修了考査を含め20時間00分）。講習内容は、下表と若干異なる場合があります。

講 習 内 容	時 間
1. 建築設備診断に必要な基礎知識 ①建築設備の維持保全 ②関係法令・基準	1：00
2. 建築設備診断に必要な基礎知識 ③建築概論 ④設備概論 ⑤環境・衛生	1：00
3. 建築設備診断総論 ①建築設備の変遷 ②診断概論 ③機能と耐久性	1：00
4. 建築設備診断総論 ④目的と診断手法 ⑤診断計画	1：30
5. 建築設備診断総論 ⑥評価手法	1：30
6. 建築設備診断各論 ①耐震診断と評価	1：00
7. 建築設備診断各論 ②診断の基本的考え方 ③省エネルギー診断と評価 ④総合評価と判定	1：30
8. 建築設備診断各論 ⑤電気設備の診断、評価	1：30
9. 建築設備診断各論 ⑥空調・換気設備の診断、評価	1：30
10. 建築設備診断各論 ⑦給排水衛生設備の診断、評価 ⑧その他の設備の診断、評価	2：00
11. 建築設備診断各論 ⑨診断事例	1：30
12. 建築設備診断に基づく措置・対策概論 ①措置・対策の意義と手順 ②改修の計画と設計 ③改修施工 ④補修・調整等	2：30
13. 修了考査Ⅰ（択一問題）	1：00
14. 修了考査Ⅱ（記述問題）	1：30

修了考査結果が不合格となった場合

修了考査の結果が不合格の場合は、次年度以降の「建築設備診断技術者」資格取得講習において、受講料を払って3日間の講習を受講（修了考査の受験を含む）することを原則としますが、特例として、次年度1回に限り、修了考査のみを修了考査受験料を支払うことにより受験することも出来ます。

講習時間（予定）

1日目 10:00～18:00 2日目 9:00～18:00 3日目 9:00～17:00

会場案内図（概略）

大阪会場 大阪府私学教育文化会館 5階 講堂 住所：大阪市都島区網島町 6-20	東京会場 飯田橋レインボービル 7階 大会議室 住所：新宿区市谷船河原町 11
J R東西線「大阪城北詰駅」3番出口より徒歩2分 J R・京阪・地下鉄「京橋駅」より徒歩約12分 京阪・地下鉄「天満橋駅」より徒歩約12分	J R、地下鉄有楽町線、東西線、南北線、大江戸線「飯田橋」駅より徒歩5～6分

問合せ先（申込書類送付先）：BELCA 事務局

公益社団法人 ロングライフビル推進協会 **BELCA**[®]
 〒105-0013 東京都港区浜松町2-1-13 芝エクセレントビル 4階
 電話：03-5408-9830 ファックス：03-5408-9840
 E-mail：belca@belca.or.jp
 （土、日、祭日を除く、午前9：30～午後5：30）

「建築設備診断技術者」受講申込書

受講資格区分 (いずれかに○)	(1)・(2)・(3)・(4)	※受講番号 12—	
受 講 地 (いずれかに○)	大阪 ・ 東京	※登録番号 12—E—	

私は、平成24年度「建築設備診断技術者」資格取得講習の受講を申し込みます。
以下に記載した事項が事実で、かつ正確であることを誓います。

平成24年 月 日

公益社団法人 ロングライフビル推進協会
会 長 山 内 隆 司 殿

財団法人 日本建築設備・昇降機センター
理事長 宮 地 謙 一 殿

申込者 印

フリガナ 1. 氏名	2. 生年月日 大正・昭和・平成 <○印記入> 年 月 日	性 別 男 ・ 女		
フリガナ 3. 現住所 (〒 —) TEL — — FAX — — (団地、マンションの場合は名称を必ず明記のこと)	4. 本籍地 都・道 府・県			
フリガナ 5. 勤務先名称	6. 所属<部・課名を記入して下さい>			
フリガナ 7. 勤務先所在地 (〒 —) TEL — — FAX — —				
8. 勤務先業種 <勤務先の業種をひとつだけ○で囲んで下さい。> 1.行政 2.建物所有 3.建築設計 4.設備設計 5.建設 6.設備施工 7.維持管理 8.診断 9.製造 10.塗装 11.防水工事 12.左官・タイル 13.ハウスメーカー 14.その他				
9. 保有資格 (受講資格区分(1)で受講される方のみ記入して下さい。) 保有している資格をひとつだけ○で囲んで下さい。 ①技術士(機械、電気・電子、衛生工学) ⑦建築士法に基づく建築設備資格者(建築設備士) ②1級施工管理技士(電気工事または管工事部門に限る) ⑧建築物環境衛生管理技術者 ③1級建築士 ⑤1級計装士 ⑨建築・設備総合管理技術者 ④電気主任技術者 ⑥建築設備検査資格者 ⑩空気調和・衛生工学会設備士				
10. 最終学歴 (受講資格区分(2)または(4)の方は記入して下さい。)				
学 校 名	学部・科名	修学年数	所 在 地	卒 業
		年制		昭和・平成 年 月卒
11. 受講資格特別認定申請書 (受講資格区分(4)を希望する方のみ記入して下さい。) 私は、受講資格区分(1)から(3)に該当しませんが、以下の理由により、特別認定を申請します。 (以下の該当する番号に○印を記入して下さい。)				
1. 区分(1)と同等以上の資格を所有している。(以下に上記9以外の資格を記入し、その資格証のコピーを添付して下さい。) 資格名称 _____				
2. 区分(2)と同等以上の学歴を所有している。(上記10に学歴を記入して下さい。また、卒業証明書、単位取得証明書を添付して下さい。)				
3. 区分(3)と同等以上の実務経験を有している。(様式No.4に記入して下さい。証明者の捺印が必要です。)				

「建築士会継続能力開発(CPD)制度」に参加登録している方で、CPD認定単位を希望する方は、右欄にCPD登録番号(11桁)を必ずご記入下さい。	→	
---	---	--

※11桁のCPD番号を記入して下さい。

様式No.2

※印は記入不要です

平成 24 年 度
建 築 設 備 診 断 技 術 者 講 習
整 理 票

受 講 地	大 阪 ・ 東 京
受講番号	※12ー
氏 名	
生年月日	大正・昭和・平成 <○印記入> 年 月 日
連 絡 先 (TEL)	自 宅 ・ 勤 務 先 ー ー

< 写真貼付 >
たて 5. 0 cm
よこ 4. 0 cm
①脱帽・正面上半身
②撮影後 6 ヶ月以内
③裏面に氏名記入
④カラー、白黒 どちらも可
⑤全面のりづけ
平成 年 月 日撮影

(科目別出欠チェック)

1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14		

様式 No.3

診断実績報告書 (代表的なものを必ず5件記入して下さい)

		氏 名					
所在地は都道府県から記入して下さい。		3 階以上又は延床面積が 1,000 m ² 以上の建築物に限ります。		従事した業務内容について表-1 より各項目の内容に当てはまる数字を一つだけ記入下さい。		診断を実施した時期及び診断計画作成から報告書作成までの期間を記入下さい。	
建物名称・所在地		規 模		a	b	c	d
名 称		地上 階					診断年月 (昭和・平成)
所在地		地下 階					年 月
		延床面積 m ²					実施期間 日間
名 称		地上 階					診断年月 (昭和・平成)
所在地		地下 階					年 月
		延床面積 m ²					実施期間 日間
名 称		地上 階					診断年月 (昭和・平成)
所在地		地下 階					年 月
		延床面積 m ²					実施期間 日間
名 称		地上 階					診断年月 (昭和・平成)
所在地		地下 階					年 月
		延床面積 m ²					実施期間 日間
名 称		地上 階					診断年月 (昭和・平成)
所在地		地下 階					年 月
		延床面積 m ²					実施期間 日間

表-1 診断内容

区分	項 目	内 容
a	診断目的	1. 診断全般 2. 物理的劣化診断 3. 機能診断 4. 省エネルギー診断 5. 耐震診断
b	診断対象	1. 設備全般 2. 電気設備 3. 空調設備 4. 給排水衛生設備 5. 防災設備 6. その他設備
c	診断方法	1. 五感による診断+破壊・分解・計測・計算による診断 2. 五感による診断 (目視) 3. 破壊・分解による診断 4. 計測による診断 5. 計算による診断
d	担当 (役割)	1. 診断計画から評価・報告書作成 2. 診断計画 3. 現地調査 4. 解析 5. 診断・評価

様式 No.4

実務経験証明書 (受講資格区分 (2) , (3) , (4) の方のみ記入下さい。)

公益社団法人 ロングライフビル推進協会 会 長 山 内 隆 司 殿 財団法人 日本建築設備・昇降機センター 理事長 宮 地 謙 一 殿					
申込者が下記に記載した実務経験証明書の内容に 相違ないことを証明します。			証明者氏名 _____ 印 _____ 勤務先名・役職 _____ 勤務先所在地 _____		
平成 2 4 年 月 日			申込者との関係 _____		
勤務先名称	所属部署は、変更毎に記入下さい		実 務 経 験		従事した業務内容について該当する数字に○をして下さい。
	所属部署	役 職	年月～年月	期 間	
			・ ・～ ・ ・	年 ヶ月	1.診断 2.設計 3.施工 4.維持管理
			・ ・～ ・ ・	年 ヶ月	1.診断 2.設計 3.施工 4.維持管理
			・ ・～ ・ ・	年 ヶ月	1.診断 2.設計 3.施工 4.維持管理
			・ ・～ ・ ・	年 ヶ月	1.診断 2.設計 3.施工 4.維持管理
実 務 経 験 合 計 年 ヶ月					